

## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社かわでん

コード番号 6648 URL <http://www.kawaden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西谷 賢

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 光藤 淳一

TEL 03-5714-4301

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,715	3.7	817	69.2	804	72.0	486	83.0
26年3月期第2四半期	8,400	17.0	483	106.7	467	101.1	265	113.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	151.86	—
26年3月期第2四半期	83.09	82.90

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第2四半期	14,902		9,153	61.4		2,857.46
26年3月期	13,837		8,724	63.1		2,728.38

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 9,153百万円 26年3月期 8,724百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	1.8	1,700	21.9	1,680	23.1	960	19.1	299.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	4,192,000 株	26年3月期	4,192,000 株
27年3月期2Q	988,500 株	26年3月期	994,200 株
27年3月期2Q	3,202,300 株	26年3月期2Q	3,197,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響がみられるものの、企業収益が改善傾向を続けるなかで、雇用・所得環境も持ち直しつつあり、緩やかな回復を続けております。しかしながら、新興国・資源国経済の動向、欧州債務問題の今後の展開など世界経済を巡る不確実性があることから、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移いたしております。

当業界におきましては、民間の建設投資は横ばい圏内で推移していることから需給関係は改善されず、企業間の受注・価格競争はこれまで同様に厳しい状況が継続しております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、更なる品質の向上と納期厳守及びお客様対応の充実も含め、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開いたしました。これにより売上高は8,715百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

利益につきましては、受注・価格競争は依然継続しているものの、増収効果に加え内製化などによる原価低減及び太陽光関連機器などの新エネルギー案件の堅調な推移により利益率が改善した結果、営業利益は817百万円(前年同期比69.2%増)、経常利益は804百万円(前年同期比72.0%増)となりました。四半期純利益については、486百万円(前年同期比83.0%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

現金及び預金が629百万円増加したことに加え、受取手形及び売掛金が431百万円増加いたしました。これらの結果、流動資産合計は前事業年度末比1,127百万円(10.6%)増加し、11,749百万円となりました。

#### (固定資産)

投資その他の資産が13百万円増加した一方で、減価償却などにより有形固定資産が65百万円、無形固定資産が9百万円それぞれ減少いたしました。これらの結果、固定資産合計は前事業年度末比62百万円(1.9%)減少し、3,152百万円となりました。

#### (流動負債)

仕入債務の増加により買掛金が402百万円増加したことなどから、流動負債合計は前事業年度末比714百万円(17.3%)増加し、4,832百万円となりました。

#### (固定負債)

長期借入金の一年以内返済分振替により、長期借入金が83百万円減少したことなどから、固定負債合計は前事業年度末比78百万円(7.9%)減少し、916百万円となりました。

#### (純資産)

前事業年度の期末配当79百万円があったものの、四半期純利益486百万円の計上により利益剰余金が406百万円増加いたしました。これに加え評価・換算差額等のその他有価証券評価差額金が16百万円増加したことなどにより、純資産合計は前事業年度末比429百万円(4.9%)増加し、9,153百万円となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績動向等を踏まえ、平成26年10月21日に業績予想の修正を行いました。なお、業績予想の修正に関する詳細は、平成26年10月21日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

当社の業績予想は現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,343	4,972
受取手形及び売掛金	4,389	4,820
製品	908	763
仕掛品	252	318
原材料	276	305
繰延税金資産	404	502
その他	49	67
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,622	11,749
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,093	1,064
その他(純額)	1,111	1,074
有形固定資産合計	2,204	2,138
無形固定資産		
繰延税金資産	220	211
その他	653	682
貸倒引当金	△32	△39
投資その他の資産合計	840	854
固定資産合計	3,214	3,152
資産合計	13,837	14,902
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,615	2,017
短期借入金	416	499
1年内返済予定の長期借入金	267	217
未払法人税等	466	416
賞与引当金	295	494
その他	1,057	1,186
流動負債合計	4,117	4,832
固定負債		
長期借入金	245	162
退職給付引当金	639	638
役員退職慰労引当金	90	96
資産除去債務	12	12
その他	6	5
固定負債合計	994	916
負債合計	5,112	5,748

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124	2,124
資本剰余金	1,481	1,476
利益剰余金	6,907	7,313
自己株式	△1,872	△1,861
株主資本合計	8,641	9,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	100
評価・換算差額等合計	83	100
純資産合計	8,724	9,153
負債純資産合計	13,837	14,902

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,400	8,715
売上原価	6,416	6,344
売上総利益	1,984	2,370
販売費及び一般管理費	1,501	1,553
営業利益	483	817
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	3
受取賃貸料	4	4
受取保険金	0	2
その他	6	14
営業外収益合計	14	24
営業外費用		
支払利息	3	3
売上債権売却損	17	16
その他	7	17
営業外費用合計	29	37
経常利益	467	804
特別損失		
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	467	803
法人税、住民税及び事業税	321	415
法人税等調整額	△119	△98
法人税等合計	201	317
四半期純利益	265	486

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	467	803
減価償却費	164	169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	130	199
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	6
受取利息及び受取配当金	△3	△4
受取保険金	△0	△2
支払利息	3	3
売上債権の増減額 (△は増加)	124	△468
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△287	49
仕入債務の増減額 (△は減少)	387	402
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△65	29
その他の資産の増減額 (△は増加)	△13	△25
その他の負債の増減額 (△は減少)	65	139
その他	0	0
小計	986	1,310
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△372	△462
保険金の受取額	0	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	614	850
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△82	△88
無形固定資産の取得による支出	△58	△12
投資有価証券の払戻による収入	3	3
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137	△96
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△117	83
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△124	△133
配当金の支払額	△79	△79
自己株式の処分による収入	—	6
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122	△124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	354	629
現金及び現金同等物の期首残高	3,922	4,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,276	4,972



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。